

平成16事業年度

事業報告書

独立行政法人海技大学校

事業報告書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海技大学校は、船員に対して船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授することなどにより船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全に資することを目的とした機関として、平成13年4月1日に設立されました。

独立行政法人海技大学校の事業内容は、以下のとおりです。

- 船員に対して船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること。
- 船舶の運航に係る高度の学術及び技能に関する研究を行うこと。
- 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 事務所

主たる事務所：本校 兵庫県芦屋市西藏町12番24号

従たる事務所：児島分校 岡山県倉敷市児島味野4051番地2

(3) 職員の状況

職員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	71名	47.4歳	19年 0月
女子	6名	42.0歳	18年 6月
合計	77名	46.9歳	18年11月

(注1) 職員数は、平成17年3月31日現在を表し、休職者2名は含めていません。

(注2) 平均勤続年数は、国土交通省職員等の在職期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化

平成15年度に実施したワーキンググループの検討結果を踏まえ、次のとおり組織運営体制の効率化を図りました。

教育・研修業務の執行を一元化、効率的な教育体制となるよう、学生部、通信教育部及び図書館を統合して学務部を設置しました。

一方、企画調整室を企画情報部として、社会ニーズに対応しつつ、事業計画の策定、事業評価の実施、広報活動の展開など経営全般にわたる事務を担当させることとしました。

なお、「養成定員を平成12年度の50%程度に抑制する。」という中期計画の目標につい

ては、平成16年度の比率は49.6%となっています。

(2)人材の活用

関係機関の知見を活用して組織の一層の活性化を図るため、平成16年度には独立行政法人海員学校、独立行政法人航海訓練所、国土交通省及び海事関連企業との間で6名の人事交流を行いました。その結果、累計は中期計画の目標値を超える36名となりましたが、引き続き交流を進めていくこととしています。

(3)業務運営の効率化

船舶の技術革新への対応と実務的教育の向上を目指し、操船シミュレータの海域データの追加や機関室シミュレータのETM(エンジンルーム・チーム・マネージメント)訓練に対応させるための整備などシミュレータ船員教育システムの教材の整備充実を図りました。

また、同時に教育施設等の効率的な運用を図るため、船社等からの要請に応じてシミュレータ研修や委託研修を積極的に推進しました。

その結果、これら主要教育機材の稼働時間数は、5,495時間となり、前年度に比べ8%、平成12年度に比べて69%向上し、中期計画の目標値30%を大きく上回る水準となっています。

なお、このほか、業務運営の効率化を図るための措置として、本校の宿日直業務の外部委託や内部ホームページの充実による書類のペーパーレス化にも努めました。

(4)教育の実施

船員を取り巻く環境条件の変化、あるいは海運関連企業への訪問や各種モニター会議等を通じて把握した社会的ニーズを踏まえ、中期計画に沿った課程の再編整備を進めるなど質の高い効果的な船員教育ができる体制の構築に取り組んで来ました。

その結果、入学者数は、前年度の約1.3倍にあたる3,820名となりました。各科の入学者数は、海技士科41名、海上技術科30名、講習科3,568名、通信教育科181名となっています。

なお、業務収入ですが、新たな講習の開設等により、前年度より約40%増の1億1,624万円となっています。

また、海技資格取得を目的とする各課程の国家試験合格率は、平均94.7%と前年度に比べ3.9ポイント向上、中期計画の目標値85%を上回りました。

(ア)海技士科

海技士科では、海技資格及びより上級の海技資格を取得しようとする船員に対して再教育を実施しています。外航員に乗り組む日本人船員の減少により、上級資格の取得を目指す入学者の確保が難しい状況にありますが、平成16年度においては、社会ニーズに対応しつつ、次のような受講制度の見直しや課程の新設を行うことにより、その増加を図りました。

長期間の一括した休暇が取れない船員の休暇制度や国家試験の限られた実施回数との関係で海技資格取得の機会が制限されている船員にとって、受講・卒業しやすい分割受講制度を導入しました。

船社ニーズに対応し、船員教育機関以外の大学等を卒業した社員を対象として、海技資格取得のための教育を行う三級海技士専攻科を開講しました。

内航船舶の大型化と技術革新に対処して、五級海技士免許受有者を対象とした四級海技士海技資格取得のための課程を開講しました。

(イ)海上技術科

海上技術科では、独立行政法人海員学校の本科卒業生を対象として、三級海技士資格取得のための教育を行っていますが、同校との連携の下に教育効果の一層の向上を図るとともに、本校卒業時に新規の就職となることから、教職員が海事関連企業を訪問、就職先の開拓に努めました。その結果、海事関係企業への就職率は、中期計画の目標値である70%を上回り、84.0%となりました。

(ウ)講習科

講習科では、「海技課程」、「基礎課程」、「シミュレータ課程」、「国際協力課程」、「委託研修課程」及び「船舶保安管理者課程」の各課程で、海技に関する短期の教育等を実施していますが、海運関連企業のニーズなどに対応して年々拡充を図り、その結果、受講生も着実に増加しています。

海技課程

五級海技士資格の取得や若年船員養成のための課程ですが、船員法改正によりすべての船橋航海当直担当者に海技資格が義務付けられることとなったことを受け、平成17年1月より航海科六級海技士課程を開講しました。

シミュレータ課程

海運関連企業のニーズを調査し、機関室総合シミュレータ上級(ETM 訓練)など新たに4コースを増やして21コースを開講するとともに、シミュレータ教育訓練ユーザー評価委員会の開催やインストラクターの養成等を通じて、一層効果的なものとなるよう努めました。その結果、平成16年度の受講者は、898名(前年度比96名増)となりました。

委託研修課程

シミュレータ課程と同様、海運関連企業のニーズを調査し、安全技術上級など新たに12コースを増やして38コースを開講し、年間1,400名が受講しました。

船舶保安管理者課程

国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律の規定による講習を平成16年4月より開講し、受講者は年間1,081名に達しました。

(工)通信教育科

通信教育科は、船員社会の指導的な立場にある者などを対象とする「高等科専門課程」、海員学校の高等科卒業生を対象とする「普通科A課程」、海技に関する基礎から三級海技士相当の実力を養う「普通科B課程」で構成しています。

平成16年度においては、通信教育の充実と効率的な運営を図るため、自学自習に有効な教材等をインターネット上に提供できる学生専用ホームページを構築し、学生の入学期に合わせて平成17年度より提供を開始しました。

(5)研究の実施

重点研究として「船員実務に関する教育訓練・評価システムの開発研究 - OJT 代換補完教育システムの研究 - 」と「シミュレータを活用した船員教育訓練手法の研究」の2件を実施したほか、一般研究として22件(うち共同研究8件)を実施しました。なお、研究計画の策定に当たっては、平成15年度の研究業務に対する自己評価を行い、その結果をフィードバックさせています。

(6)成果の普及・活用促進

船員教育及び船舶運航関係の知識、技術の普及活用を図るため、専門家の派遣、研究成果の発表、体験航海・公開講座の開催などを積極的に実施しました。

(ア)専門家の派遣等

海外の船員教育機関からの要望に応じ、職員3名を3カ国に派遣するとともに、3カ国から研修員7名を受け入れました。一方、国内では、日本航海学会、神戸海難防止研究会など6機関に34名を派遣しました。

(イ)研究成果の発表

研究の成果について、論文誌・国際学会で16件、国内学会で11件の発表を行ったほか、研究報告6件を収録した海技大学校研究報告を発行しました。

(ウ)広報活動等

教育・研究成果及び海事思想の普及のため、本校ホームページの内容の充実、広報紙「蘆風(ろふう)」の発刊、「海技丸」による体験航海、校内見学会や公開講座の開催などを行いました。

(7)資金調達の状況

当期の資金調達については、海技大学校業務経費等への充当分として、政府から運営費交付金として12億2,999万8千円の交付を受けました。

運営状況及び財政状態の推移

(単位:千円 単位未満切捨)

区 分	第1期	第2期	第3期	(当期)
	平成13事業年度	平成14事業年度	平成15事業年度	平成16事業年度
当期収益合計	1,189,904	1,172,118	1,342,440	1,270,741
当期費用合計	1,191,923	1,173,176	1,342,582	1,262,498
当期総利益	2,019	1,058	141	8,242
資産合計	4,429,148	4,502,299	4,485,804	4,415,045
負債合計	564,670	633,622	709,823	722,188
資本合計	3,864,478	3,868,677	3,775,981	3,692,857

法人の課題

厳しい経営環境の下ではありますが、本校におきましては、社会的ニーズに積極的に対応し、中期計画の目標を概ね達成しつつあります。なかでも、講習科の「シミュレータ課程」や「委託研修課程」にあっては、海運関連企業のニーズなどにも適合して、計画以上の実績を上げるようになってきていますが、外航海運の分野で日本人船員が激減した状況の中、上級の海技資格取得のための再教育について、本校に期待されている役割を、今後、どのように高めていくかが課題となっています。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

役 職	氏 名	常勤・非常勤別	任期	担当職務
理事長	吉田 進	常 勤	2年	
理 事	佐藤尚登	常 勤	1年	業務・財務全般
監 事	小西正弘	非常勤	2年	主に業務担当
監 事	北村 勤	非常勤	2年	主に財務担当

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当ありません。